

平成23年5月20日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2010

課題番号：20252002

研究課題名（和文）体制移行の比較研究：初期条件・移行のコスト・民主政の成熟度

研究課題名（英文）Comparative studies on political transition: relations between preconditions and the costs of democratization, consolidation of democratic institutions

研究代表者

唐 亮（TANG Liang）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：10257743

研究成果の概要（和文）：

体制移行のコストから民主化を軟着陸、硬着陸と中間モデルなどのパターンに分けられる。体制移行後、民主政の質も必ずしも同じでない。経済発展水準、中産階級の成熟度、法治国家の整備状況、市民社会の成熟度といった初期条件の成熟度が体制移行のコスト、民主政の成熟化に重大な影響を与える。既存の民主化研究は民主化の過程を体制移行と民主政の定着の2段階としたが、研究視野を民主化のインフラ整備へと拡大する必要がある。

研究成果の概要（英文）：

Depending on the cost of political transition, democratization process can be divided into such patterns as soft landing, hard landing and a hybrid in-between soft landing and hard landing. Even after regime transition, the quality of democracy after the transition in different countries is not necessarily the same. The preconditions for democratization, including level of economic development, the political consciousness of the middle class, the provisional status of rule of law, and the maturity of civil society, has monumental impact on the cost of political transition and the maturation of the democratic polity. In extant literature, democratization process is divided into two stages, the political transition and the consolidation of democracy thereafter. This research find it necessary to expand our scope of research to include the building of democratic infrastructure."

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
20 年度	6,300,000	1,890,000	8,190,000
21 年度	5,900,000	1,770,000	7,670,000
22 年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
年度			
年度			
総 計	17,400,000	5,220,000	22,620,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：

- | | | |
|--------------|-------------|--------------|
| (1) 体制移行のコスト | (2) 民主政の成熟度 | (3) 初期条件の成熟度 |
| (4) 二重移行 | (5) 中産階級 | (6) 社会的亀裂 |
| (7) 民主化戦略 | (8) 市民社会 | |

1. 研究開始当初の背景

民主化研究が盛んに行われてきたが、体制移行の「コスト」がなぜ国によって違うか、「軟着陸」はいかなる条件を必要とするかについて、既存の研究は必ずしも十分でない。本研究は学際的な研究アプローチによって、初期条件の成熟度と体制移行のコスト・民主政の成熟度との相関関係を体系的に解明しようとする。

2. 研究の目的

本研究の主な目的は、第3の波で「軟着陸」の韓国・台湾、「硬着陸」の旧ソ連・ロシア、「中間モデル」の東南アジアなどを主な事例とし、比較研究および学際的な研究によって体制移行の「初期条件」と移行の「コスト」・民主政の「成熟度」との相関関係を実証分析することを通じて、「民主化のインフラ整備」という視点から、既存の体制移行論に対する新しい分析の枠組みを提供しようと試みるものである。

3. 研究の方法

本研究は、学際的な研究アプローチから、比較・検証可能な指標・基準を設定するよう努め、データや計量分析の手法を活用する等、「初期条件」と移行の「コスト」・民主政の「成熟度」との相関関係を体系的に解明する。

4. 研究成果

本研究では、理論分析の作業は以下の手順で行われる。

1) 体制移行のコストによって民主化を三つのパターンに分ける。体制移行は政治の価値と理念、政治支配の枠組みと制度の転換および利益配分の重大調整を意味する。体制移行の過程で理念、価値の衝突、既得権益の抵抗および新制度の未熟などが原因

で、政治、経済および社会の混乱は必ず起きてくる。本研究では、体制移行は協定・合意に基づくものか力の対決の結果か、流血事件の有無、国家の解体、新政権の安定度、政治混乱の規模と持続期間、体制移行が行政・社会・経済運営の能力に与えるマイナス影響を体制移行のコストの主な指標とし、マイナス影響が比較的少ない体制移行は軟着陸、マイナス影響が高い体制移行は硬着陸、コストが軟着陸と硬着陸の間にある体制移行は中間モデルと称する。

民主化の第3の波で、数多くの国々は体制移行を行った。そのうち、旧ソ連・ロシア、旧ユーゴスラビアの体制移行は「硬着陸モデル」の典型例であった。スペイン、ポルトガル、ギリシャなどの南欧3カ国、東アジアの韓国、台湾などは軟着陸の代表例である。大多数の国々は中間モデルに分類される。なお、体制移行は硬着陸の場合、民主政の定着、質の向上および機能の強化は大きな困難を伴う。他方、体制移行は軟着陸の場合、民主政は比較的スムーズな定着を見せ、質と効率も比較的良い。

2) 初期条件を民主化のパターンに影響を与える説明変数とする。主な初期条件のうち、一人当たりのGDPは総合指標であり、社会インフラの整備状況（各国の教育水準、情報アクセス）、社会構造（中産階級の比重と政治意識、社会的亀裂の規模）、制度化の水準（法整備、ガバナンス能力）、市民社会の成熟度などとの相関関係を有する。以上の条件はほとんどの国が共通するが、各国が抱えている状況が違うために、特殊な条件をも考える必要がある。例えば、旧社会主義国家は二重移行の問題に直面していた。

3) 本研究は、初期条件の成熟度は体制

移行のコスト、民主制の成熟化に重大な影響を与えていることを実証分析した。具体的に、民主化の第3の波の経験から述べると、民主化の発生は必ずしも初期条件の成熟を必要としない。貧しい国々でも、民主化がしばしば発生する。しかし、民主化の軟着陸、民主制の定着を達成した国々は、初期条件が比較的成熟した国々である。体制移行と民主政の成熟度といった2つの段階が連続し、特に2つの段階を取り巻く初期条件もかなり連続しているからである。

4) 本研究は初期条件と民主化のパターンが密接な関係を有するといった視点から、民主化の3段階論を提唱する。すなわち、既存研究は民主化を体制移行と民主政の定着の2段階論と捉えているが、初期条件を民主化のインフラ整備と捉え、その成熟度が体制移行のコストと民主政の成熟に影響を与えるからである。

以上の理論的な分析作業を踏まえながら、各分担者はそれぞれ専門とするディシプリンと地域研究の知識、比較分析の手法を生かし、以下のように各自の成果を纏めた。

1) 倉持研究は経済、教育、情報、中間層、政治意識が韓国民主化に与える影響、木村研究は初期条件の変化を踏まえ、韓国権威主義体制における政治的力学の展開、稲垣研究は家産制国家＝地域の亀裂が中央アジアの民主化に与える影響を分析した。

2) 民主化インフラ整備と民主化戦略との相関関係に着目しながら、金子研究はマレーシアを中心に形式民主主義から実質民主主義への前進、島田研究はインドネシアの権威主義時代における法律扶助運動を、唐研究は中間層の成熟度が民主化のパターンとの関係を分析した。

3) 政治経済の基本制度と民主化のパターンに着目する研究として、渡辺研究は疑似レーニン主義統治体制の支配能力との観点から台湾民主化の軟着陸、松里研究は村のガバナンス、選挙マシンの有無、民族統合の仕組みの視点から中露の半権威主義体制の様態の相違、石塚研究は東アジアを中心に憲政・司法審査と民主化の定着との関係、下斗米研究は旧ソ連・ロシアの二重移行を分析した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

・唐亮、「党国家の変容と報道改革の推進」、『中国・調和社会構築の現段階』、アジア経済研究所、2010年、143 - 170 頁。

・唐亮、「体制転型的模式、初期条件与社会主义国家的转型」、『当代中国政治研究报告』、社会科学文献出版社、2010年、61 - 75 頁。

・唐亮、「改革开放時代の中国政治をどう捉えるか」、国分良成編『中国は、いま』、岩波新書、2011年、143-170 頁。

・木村幹、「日韓歴史共同研究をどうするか」『現代韓国朝鮮研究』10巻、2010年。

・Kimitaka Matsuzato, "South Ossetia and the Orthodox World: Official Churches, the Greek Old Calendarist Movement, and the So-called Alan Diocese," *Journal of Church and State* Vol. 52, Issue 2, 2010, pp.271-297.

・加茂具樹、「ポスト胡錦濤政権は利益調整型に(17期五中全会分析)」、『日中経協ジャーナル』(203)、2010年、4-7 頁。

・石塚迅、「現代中国の立憲主義と民主主義—人民代表大会の権限強化が違憲審査制の

導入か—」、石塚迅・中村元哉・山本真編著『憲政と近現代中国—国家、社会、個人—』（現代人文社）、2010年、158-177頁。

・金子芳樹、「ブルネイの政治体制とその変化——スルタン専制の安定性と政治改革の実態」、『海外事情』58(12)、2010年、98-115頁。

・倉持和雄、「韓国における歴史教科書論争——教科書フォーラムによる歴史教科書批判——その立論と民主化運動関連記述の考察」、『横浜市立大学論叢，人文科学系列』61(3)、2010年、51-97頁。

・下斗米伸夫、「大国ロシアをどうみるか 日露戦争と古儀式派——一九〇五年革命再考（特集 司馬遼太郎『坂の上の雲』を読む）」、『情況』第三期 11(3)、2010年、151-163頁。

〔学会発表〕（計2件）

・Kimitaka Matsuzato, Canonization, Obedience, and Defiance: Strategies for Survival of the Orthodox Communities in Transnistria, Abkhazia, and South Ossetia, The 8th ICCEES World Congress in Stockholm, 2010年7月26-31日, ストックホルム。

・島田 弦, "Integration of traditional community norms into disaster risk management laws in Indonesia: Learning in Aceh and practicing in Central Java", 7th Asian Law Institute (ASLI) Conference, 2010年5月24日, クアラルンプール。

〔図書〕（計2件）

・石塚迅・中村元哉・山本真編著、現代人文社、『憲政と近現代中国—国家、社会、個人—』、2010年、全188頁。

・下斗米伸夫、北岡伸一、『新世紀の世界と日本』、中央公論新社、2010年、全539頁。

〔その他〕

ホームページ等

<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/rp/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

唐 亮 (TANG Liang)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：10257743